

東京海上・気候変動対応 株式ファンド (為替ヘッジなし) ＜愛称 グリーンフューチャー＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2021年10月4日から2044年8月10日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)	「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・気候変動対応株式マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・気候変動対応株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第6期 運用報告書(全体版)

(決算日 2024年8月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)＜愛称 グリーンフューチャー＞」は、このたび、第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金	込配	騰落率			
	円	円	円	%	%	%	百万円
2期(2022年8月10日)	11,132		100	9.5	91.1	4.2	8,725
3期(2023年2月10日)	11,276		130	2.5	88.5	6.0	8,200
4期(2023年8月10日)	12,043		270	9.2	89.1	5.2	7,536
5期(2024年2月13日)	12,674		240	7.2	93.5	—	6,653
6期(2024年8月13日)	12,615		250	1.5	94.8	—	5,399

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率		
	円	%	%	%	%
(期首) 2024年2月13日	12,674	—	—	93.5	—
2月末	13,063	3.1	—	94.9	—
3月末	13,869	9.4	—	95.0	—
4月末	14,049	10.8	—	95.6	—
5月末	14,516	14.5	—	94.7	—
6月末	14,429	13.8	—	94.0	—
7月末	13,883	9.5	—	94.0	—
(期末) 2024年8月13日	12,865	1.5	—	94.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

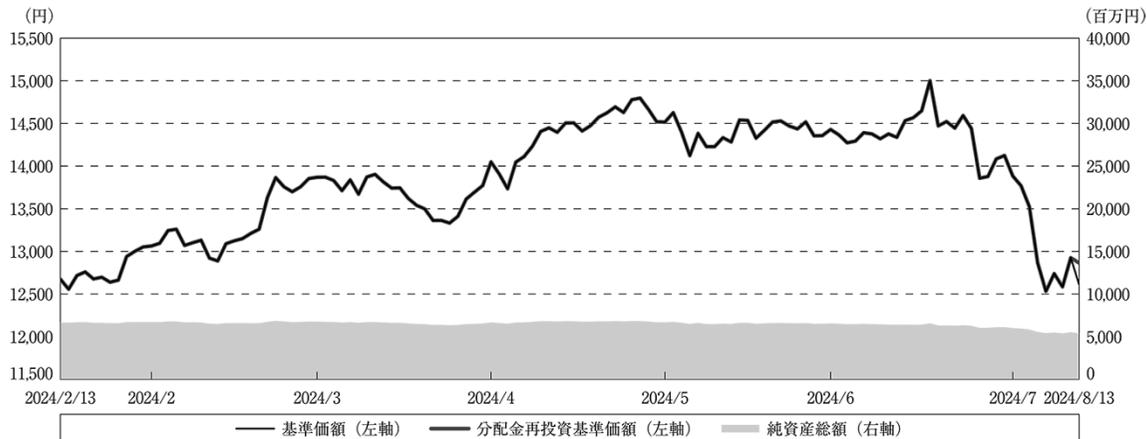
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年2月14日～2024年8月13日)

■期中の基準価額等の推移



期首：12,674円

期末：12,615円 (既払分配金(税込み):250円)

騰落率： 1.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年2月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国における利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に、株式市場が上昇基調で推移したこと

マイナス要因

- ・米国の利下げ開始時期をめぐるとの不透明感の高まりや景気悪化懸念の強まりなどを背景に、株式市場が軟調に推移する場面があったこと
- ・期末にかけて円高が進行したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半、主要国での早期利下げ観測が後退した一方、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことや、AI(人工知能)関連の大型ハイテク株を中心に好調な企業業績が確認されたことなどから、株式市場は上昇しました。その後、利下げ開始時期をめぐる不透明感が増すなか、2024年4月にはいったん調整色が強まる展開となりましたが、期後半に入ると、米国でインフレが和らぐなど金融緩和に転じる環境が整いつつあったことや、主要企業の2024年1-3月期の決算がおおむね堅調であったことが好感され、株式市場は再び上昇基調で推移しました。7月中旬以降、AI関連の設備投資の負担増加やバリュエーション(投資価値を測るための指標)の過熱感などからこれまで牽引役であった大型ハイテク株が売り込まれたほか、インフレや雇用など米国経済指標の鈍化を背景に景気悪化懸念が急速に強まったことなどから、株式市場は急落しましたが、期を通じては上昇しました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは小幅な円高米ドル安となりました。米国においてインフレの下げ渋りや堅調な経済指標を背景に政策金利が高止まりするなか、日米金利差が縮まらない可能性が意識されたことなどから、2024年7月上旬まで円安米ドル高基調が続きました。期末にかけては、CPI(消費者物価指数)や雇用統計の伸び鈍化を背景に米国で景気悪化の可能性が意識され、年内の利下げ幅が大きくなる方向へと市場予想の修正が進んだ一方、日銀が追加利上げを決定し円キャリートレード(低金利の円で資金調達して高金利通貨で運用すること)の巻き戻し(解消)に拍車がかかったことなどから、円高米ドル安となりました。

ユーロ円為替レートはほぼ横ばいとなりました。ユーロ圏主要国のサービス業PMI(購買担当者景気指数)が上向くなど景気の底入れ感が見られるなか、期を通じて欧州で長期金利がほぼ横ばいで推移したことなどからユーロは対米ドルでは終始小幅な動きとなり、対円では米ドル円為替レートとおおむね同様の動きとなりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)＞

「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドの値動きを反映し、1.5%上昇しました。

＜東京海上・気候変動対応株式マザーファンド＞

気候変動への対応に積極的に取り組む企業として、気候変動の影響を「緩和」する(温室効果ガスの排出を抑制する)事業を行う企業、または気候変動の影響に「適応」する(気候変動の影響による被害を回避・軽減する)事業を行う企業の株式等に投資を行いました。

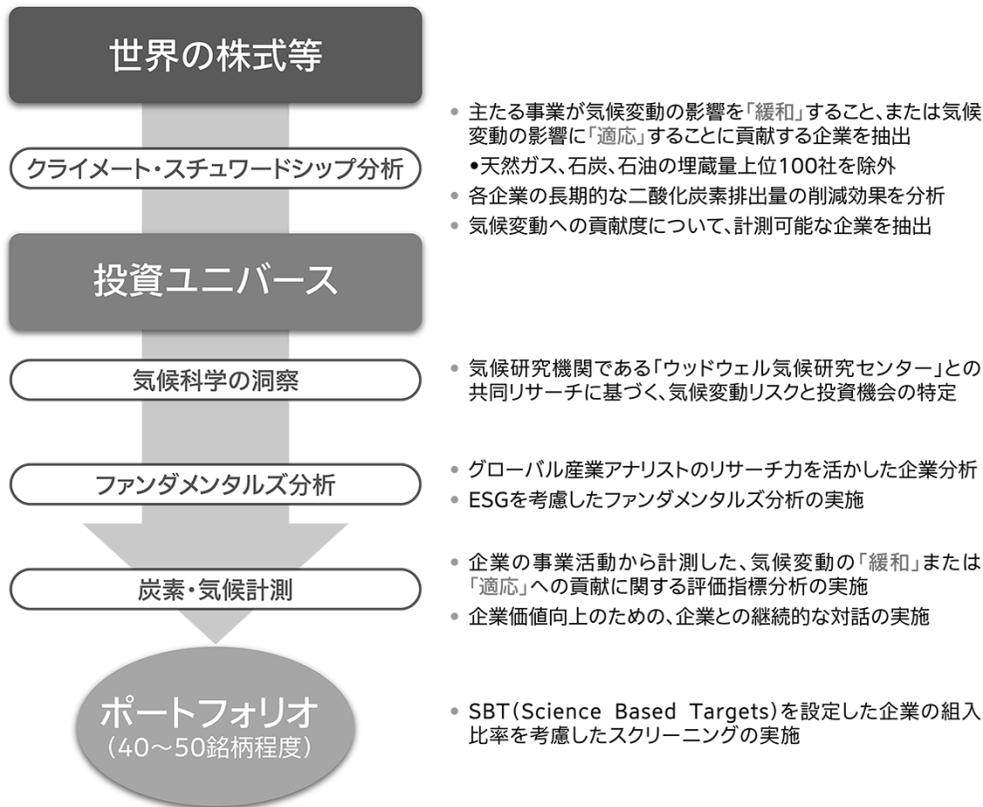
「エネルギー効率化」をテーマとする米国のデジタルインフラの設計・製造会社VERTIV HOLDINGSの株価上昇はプラス寄与した一方、「エネルギー効率化」をテーマとする米国の3D技術を使ったデザイン・設計、エンジニアリング、エンターテインメント向けソフトウェアを展開する企業AUTODESKの株価下落はマイナス寄与となりました。

以上のような運用の結果、保有銘柄の株価上昇などにより、基準価額は2.5%上昇しました。

ファンドは当社が定める「ESG ファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。

※当社が定める「ESG ファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

○運用プロセス



※上記の運用プロセスは、本書作成日時点のものであり、予告なく変更となる場合があります。

○気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式等の組入比率は、原則として90%以上をめざします。当期末時点の組入比率は94.8%です。

※マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

○天然ガス、石炭、石油の埋蔵量上位100社に該当する企業は、投資対象から除外することを継続しています。(2024年8月時点)

- 温室効果ガス排出削減目標であるSBT (Science Based Targets) を設定した企業の株式等の組入比率は、原則として、保有株式等の時価総額の25%以上をめざします。2024年7月末時点の組入比率は46.8%です。
※SBTとは、2015年、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議 (COP21) で採択された温室効果ガス排出削減等のための新たな枠組みであるパリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のことをいいます。
- 気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式等の運用は、「ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー」が行います。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (ウエリントン) のスチュワードシップ方針

ウエリントンは、徹底したリサーチと企業経営陣および取締役会との建設的な対話(エンゲージメント)を重視しており、そのプロセスはウエリントンの投資哲学の中核を担っています。エンゲージメントと議決権行使は受託者責任遂行の不可欠な部分であり、相互に強化し合う活動であると考えています。発行体と積極的に関わり、議決権を行使することで、ウエリントンはお客様の投資価値を長期的に高めることの達成をめざします。お客様に、持続可能で競争力のある投資リターンを提供することをめざすアクティブ・マネージャーとして、ウエリントンは主体的に選択して証券投資を行い、アクティブ・オーナーとして企業とのエンゲージメントを行います。ウエリントンは、企業とのエンゲージメントを通じて、企業に対し、レジリエンスと収益性を高めるガバナンスとサステナビリティの実践を高い水準で行うよう働きかけます。また、データに基づいた積極的なオーナーシップを通じて、企業行動を改善し、お客様の成果にとって重要な課題解決に資するベスト・プラクティスを推進していきます。エンゲージメントはウエリントンのスチュワードシップ・アプローチ全体の一要素であり、スチュワードシップ活動を実施するための仕組みは、アセットクラスによって異なりますが、エンゲージメント活動は、株式とクレジット、未公開市場と公開市場を問わず、ウエリントンが投資しているすべての資産に適用されます。

上記でご紹介したウエリントンのスチュワードシップ方針は以下のサイトをご覧ください。

<https://www.wellington.com/en/sustainability/stewardship-and-esg-integration>

また、東京海上アセットマネジメントのスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.tokiomarineam.co.jp/company/responsible_investment/stewardship_code.html



■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2024年2月14日～ 2024年8月13日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.943%
当期の収益	47
当期の収益以外	202
翌期繰越分配対象額	2,615

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし)>

「東京海上・気候変動対応株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・気候変動対応株式マザーファンド>

引き続き、気候変動の影響を「緩和」する事業を行う企業、または気候変動の影響に「適応」する事業を行う企業といった、気候変動への対応に積極的に取り組む企業に投資を行います。

今後も、製品やサービスなどを通じて環境の持続可能性や気候変動リスクに直接的に対応している企業の発掘に努めます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年2月14日～2024年8月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 128	% 0.916	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(73)	(0.520)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.383)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.020	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.020)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.004)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	6	0.043	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.038)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	138	0.983	
期中の平均基準価額は、13,968円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

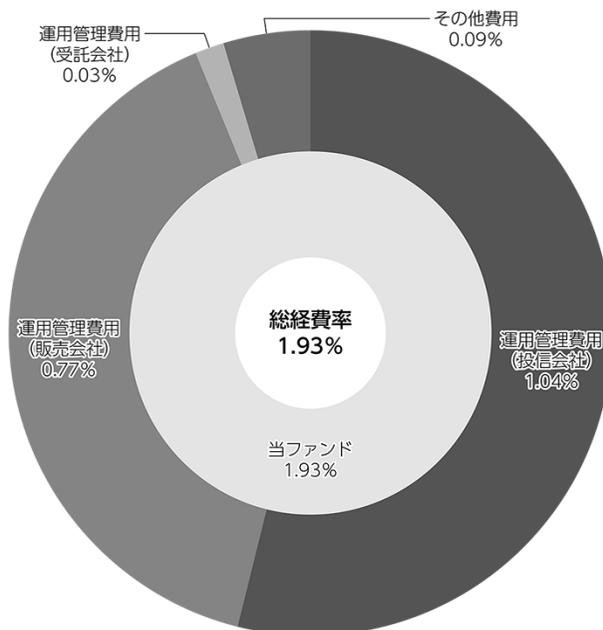
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月14日～2024年8月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド		144,221	213,576	1,130,858	1,713,375
		千口	千円	千口	千円

○株式売買比率

(2024年2月14日～2024年8月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・気候変動対応株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,699,828千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,468,843千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.96	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月14日～2024年8月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年8月13日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
東京海上・気候変動対応株式マザーファンド		4,735,561	3,748,923	5,399,574
		千口	千口	千円

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年8月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京海上・気候変動対応株式会社マザーファンド	5,399,574	96.9
コール・ローン等、その他	174,471	3.1
投資信託財産総額	5,574,045	100.0

(注) 東京海上・気候変動対応株式会社マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(6,222,193千円)の投資信託財産総額(6,734,731千円)に対する比率は92.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=147.34円、1ユーロ=161.04円、1スイスフラン=170.02円、1香港ドル=18.91円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月13日現在)

○損益の状況 (2024年2月14日~2024年8月13日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,574,045,130
東京海上・気候変動対応株式会社マザーファンド(評価額)	5,399,574,956
未収入金	174,470,174
(B) 負債	174,470,174
未払収益分配金	107,006,740
未払解約金	7,341,889
未払信託報酬	59,764,836
その他未払費用	356,709
(C) 純資産総額(A-B)	5,399,574,956
元本	4,280,269,632
次期繰越損益金	1,119,305,324
(D) 受益権総口数	4,280,269,632口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,615円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,249,809,795円、期中追加設定元本額は160,301,146円、期中一部解約元本額は1,129,841,309円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	132,479,851
売買益	246,016,949
売買損	△ 113,537,098
(B) 信託報酬等	△ 60,121,545
(C) 当期損益金(A+B)	72,358,306
(D) 前期繰越損益金	1,043,125,184
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	110,828,574 (99,534,753)
(売買損益相当額)	(11,293,821)
(F) 計(C+D+E)	1,226,312,064
(G) 収益分配金	△ 107,006,740
次期繰越損益金(F+G)	1,119,305,324
追加信託差損益金 (配当等相当額)	100,127,900 (99,709,011)
(売買損益相当額)	(418,889)
分配準備積立金	1,019,177,424

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の60の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	20,324,938円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	52,033,368円
c. 信託約款に規定する収益調整金	110,828,574円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,043,125,184円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,226,312,064円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,865円
g. 分配金	107,006,740円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	250円
------------------	------

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・気候変動対応株式マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2024年8月13日）

（計算期間 2023年8月11日～2024年8月13日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰	中 落			
(設定日) 2021年10月4日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 500
1期(2022年8月10日)	11,403		14.0	91.1	4.2	10,766
2期(2023年8月10日)	12,989		13.9	89.1	5.2	9,483
3期(2024年8月13日)	14,403		10.9	94.8	—	6,481

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰	落		
(期 首) 2023年8月10日	円 12,989		% —	% 89.1	% 5.2
8月末	13,105		0.9	90.6	5.2
9月末	12,703		△ 2.2	89.6	4.7
10月末	11,807		△ 9.1	91.6	2.2
11月末	12,636		△ 2.7	91.2	2.3
12月末	13,252		2.0	92.3	3.2
2024年1月末	13,539		4.2	93.5	1.0
2月末	14,493		11.6	94.8	—
3月末	15,408		18.6	94.8	—
4月末	15,632		20.3	95.2	—
5月末	16,175		24.5	94.1	—
6月末	16,101		24.0	93.3	—
7月末	15,523		19.5	93.1	—
(期 末) 2024年8月13日	14,403		10.9	94.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2023年8月11日～2024年8月13日)

■期中の基準価額等の推移

期首：12,989円

期末：14,403円

騰落率：10.9%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国における利下げへの期待や堅調な企業業績などを背景に、大型ハイテク銘柄を中心に株式市場が上昇基調で推移したこと
- ・小幅ながら米ドルやユーロに対して円安が進行したこと

マイナス要因

- ・前半の米国の利上げ終了時期をめぐる不透明感の高まりや、期末にかけての米国の景気悪化懸念の高まりなど、株式市場が軟調に推移する場面があったこと



■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半、米国での利上げ終了時期を巡る不透明感などから、株安・債券安が同時進行する場面がありましたが、2023年末にかけて米国の政策金利据え置きが続くなか、早期利下げへの期待が強まったことを背景に、株式市場は反発しました。2024年に入ると、米国でインフレの下げ渋りなどから利下げ観測が後退した一方、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことや、AI（人工知能）関連の大型ハイテク株を中心に好調な企業業績が確認されたことなどから、株式市場は続伸しました。4月には、利下げ開始時期をめぐる不透明感が増すなか、いったん調整色が強まる展開となりましたが、その後、インフレが和らぐなど金融緩和に転じる環境が整いつつあったことや、主要企業の2024年1-3月期の決算がおおむね堅調であったことが好感され、株式市場は再び上昇基調で推移しました。7月中旬以降、AI関連の設備投資の負担増加やバリュエーション（投資価値を測るための指標）の過熱感などからこれまで牽引役であった大型ハイテク株が売られ込まれたほか、インフレや雇用など米国経済指標の鈍化を背景に景気悪化懸念が急速に強まったことなどから、株式市場は急激な調整を強いられる場面もありましたが、期を通じては上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは小幅な円安米ドル高となりました。期初から、米国での利上げ終了時期を巡る不透明感などから円安米ドル高基調が続きましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げへの期待が急速に高まった2023年11月半ばから年末にかけて、米国長期金利の低下とともに日米金利差の縮小が意識されたことで、急激な円高に振れる場面が見られました。2024年に入ると、米国で政策金利が高止まりするなか、米ドル円為替レートは再び円安米ドル高基調で推移しました。7月中旬以降、CPI（消費者物価指数）や雇用統計の伸び鈍化を背景に米国景気悪化の可能性が意識され、年内の利下げ幅が大きくなる方向へと市場予想の修正が進んだ一方、日銀の追加利上げも重しとなり、円キャリートレード（低金利の円で資金調達して高金利通貨で運用すること）の巻き戻し（解消）が急速に進んだことなどから円高米ドル安が進行し、期を通じては小幅な円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替レートは小幅な円安ユーロ高となりました。期前半、日銀やECB（欧州中央銀行）の金融政策スタンスの変化などを受けて一進一退の動きとなり、ユーロ円為替レートはほぼ横ばいで推移しました。期後半は、ユーロ圏主要国のサービス業PMI（購買担当者景気指数）が上向くなど、欧州景気の底入れ感も見られるなか、おおむね円安ユーロ高基調で推移しましたが、7月中旬以降、急激な円高が進行した結果、期を通じては小幅な円安ユーロ高となりました。

■ポートフォリオについて

気候変動への対応に積極的に取り組む企業として、気候変動の影響を「緩和」する（温室効果ガスの排出を抑制する）事業を行う企業、または気候変動の影響に「適応」する（気候変動の影響による被害を回避・軽減する）事業を行う企業の株式等に投資を行いました。

「エネルギー効率化」をテーマとする米国のデジタルインフラの設計・製造会社VERTIV HOLDINGSの株価上昇はプラス寄与した一方、「低炭素輸送」をテーマとする米国の電動輸送機器およびクリーンエネルギー関連企業TESLAの株価下落はマイナス寄与となりました。

以上のような運用の結果、保有銘柄の株価上昇や円安の進行などがプラスに寄与し、基準価額は10.9%上昇しました。

○今後の運用方針

引き続き、気候変動の影響を「緩和」する事業を行う企業、または気候変動の影響に「適応」する事業を行う企業といった、気候変動への対応に積極的に取り組む企業に投資を行います。

今後も、製品やサービスなどを通じて環境の持続可能性や気候変動リスクに直接的に対応している企業の発掘に努めます。

○1万口当たりの費用明細

(2023年8月11日～2024年8月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	8 (8) (1)	0.059 (0.055) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.014 (0.014) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) (0)	0.070 (0.070) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	20	0.143	
期中の平均基準価額は、14,197円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年8月11日～2024年8月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 49	千円 190,465	千株 168	千円 712,248
	アメリカ	百株 8,783 (78)	千米ドル 107,046 (1,531)	百株 10,205 (78)	千米ドル 115,273 (1,548)
外	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,039	6,583	1,153	7,308
	フランス	138	442	977	3,578
国	イギリス	158	千英ポンド 155	1,440	千英ポンド 1,430
	スイス	394	千スイスフラン 1,519	257	千スイスフラン 1,091
	スウェーデン	445	千スウェーデンクローナ 6,089	1,635	千スウェーデンクローナ 19,314
	デンマーク	7	千デンマーククローネ 128	484	千デンマーククローネ 7,357
	香港	674	千香港ドル 6,538	13,579	千香港ドル 19,704

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	1,009	23	32,585	548
	WEYERHAEUSER CO	21,306	700	102,221	3,233
	小 計	22,315	724	134,806	3,781

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

(2023年8月11日～2024年8月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	38,841,288千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,647,551千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.07

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月11日～2024年8月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年8月13日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (一%)			
クボタ	125.2	—	—
ダイキン工業	7.6	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
電気機器 (100.0%)				
日立製作所	19.4	33	114,840	
合 計	株 数 ・ 金 額	152	33	114,840
	銘柄数 < 比率 >	3	1	< 1.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄	株数	当期				業種等
		株数	期末		額	
			株数	外貨建金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ACUTY BRANDS INC	46	63	1,427	210,379	資本財	
AECOM	136	—	—	—	資本財	
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	—	42	596	87,874	資本財	
ALBEMARLE CORP	66	—	—	—	素材	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	110	67	962	141,845	公益事業	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	56	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ATKORE INTERNATIONAL GROUP I	—	32	311	45,931	資本財	
AZEK CO INC/THE	784	332	1,273	187,680	資本財	
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	297	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BOISE CASCADE CO	—	51	657	96,937	資本財	
CARLISLE COS INC	—	27	1,073	158,221	資本財	
CLEAN HARBORS INC	—	64	1,483	218,612	商業・専門サービス	
COMFORT SYSTEMS USA INC	—	23	737	108,706	資本財	
CONSOLIDATED EDISON INC	158	—	—	—	公益事業	
DEERE & CO	33	16	564	83,113	資本財	
ECOLAB INC	—	53	1,276	188,127	素材	
ASPEN TECHNOLOGY INC	89	36	767	113,146	ソフトウェア・サービス	
ENPHASE ENERGY INC	—	58	638	94,062	半導体・半導体製造装置	
EVERSOURCE ENERGY	174	80	524	77,304	公益事業	
EXELON CORP	309	363	1,342	197,852	公益事業	
FMC CORP	64	—	—	—	素材	
FERGUSON ENTERPRISES INC	—	64	1,268	186,913	資本財	
FIRST SOLAR INC	76	20	458	67,509	半導体・半導体製造装置	
GENERAC HOLDINGS INC	108	—	—	—	資本財	
GREEN PLAINS INC	201	—	—	—	エネルギー	
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	—	327	989	145,819	金融サービス	
HUBBELL INC	22	—	—	—	資本財	
LENNOX INTERNATIONAL INC	—	25	1,424	209,853	資本財	
MSCI INC	6	—	—	—	金融サービス	
MOODY'S CORP	28	20	950	139,999	金融サービス	
ON SEMICONDUCTOR CORP	241	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
PTC INC	—	35	597	88,041	ソフトウェア・サービス	
QUANTA SERVICES INC	—	25	662	97,586	資本財	
REPUBLIC SERVICES INC	—	75	1,509	222,349	商業・専門サービス	
S&P GLOBAL INC	57	21	1,033	152,328	金融サービス	
SEMPRA	—	193	1,531	225,621	公益事業	
SMITH (A. O.) CORP	355	90	713	105,144	資本財	
SYNOPSYS INC	—	19	1,022	150,718	ソフトウェア・サービス	
TOPBUILD CORP	—	33	1,237	182,317	耐久消費財・アパレル	
TRIMBLE INC	109	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VERISK ANALYTICS INC	66	42	1,106	163,051	商業・専門サービス	
VERTIV HOLDINGS CO	—	175	1,276	188,082	資本財	
WABTEC CORP/DE	212	90	1,410	207,846	資本財	
WASTE MANAGEMENT INC	74	65	1,328	195,717	商業・専門サービス	
WATSCO INC	—	26	1,217	179,351	資本財	
WESCO INTERNATIONAL INC	42	—	—	—	資本財	
XYLEM INC	—	85	1,093	161,163	資本財	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	213	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CHUBB LTD	—	55	1,494	220,219	保険	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
APTIV PLC	158	—	—	—	—	自動車・自動車部品
NVENT ELECTRIC PLC	—	137	862	127,152	—	資本財
TRANE TECHNOLOGIES PLC	64	—	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	4,370	2,948	36,830	5,426,583	
	銘柄数<比率>	30	36	—	<83.7%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	—	16	733	118,187	—	保険
SIEMENS AG	127	42	664	107,059	—	資本財
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	179	544	87,724	—	半導体・半導体製造装置
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	405	180	594	95,774	—	資本財
小計	株数・金額	533	419	2,538	408,746	
	銘柄数<比率>	2	4	—	<6.3%>	
(ユーロ…フランス)						
VEOLIA ENVIRONNEMENT	559	—	—	—	—	公益事業
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	280	—	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	839	—	—	—	
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>	
ユーロ計	株数・金額	1,372	419	2,538	408,746	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<6.3%>	
(イギリス)			千英ポンド			
PERSIMMON PLC	214	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NATIONAL GRID PLC	1,067	—	—	—	—	公益事業
小計	株数・金額	1,282	—	—	—	
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ABB LTD	—	136	622	105,819	—	資本財
小計	株数・金額	—	136	622	105,819	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.6%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
HEXAGON AB-B SHS	1,190	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	1,190	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	476	—	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	476	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(香港)			千香港ドル			
BYD CO LTD	483	217	4,644	87,835	—	自動車・自動車部品
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	12,639	—	—	—	—	公益事業
小計	株数・金額	13,122	217	4,644	87,835	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.4%>	
合計	株数・金額	21,814	3,721	—	6,028,985	
	銘柄数<比率>	40	42	—	<93.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

2024年8月13日現在の組入れはございません。

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
(アメリカ)			口
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE			31,576
WEYERHAEUSER CO			80,915
合	計	口	数
		銘	柄
			112,491
			2

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2024年8月13日現在)

項	目	当 期 末	
		評 価 額	比 率
株式		千円	%
		6,143,825	91.2
コール・ローン等、その他		590,906	8.8
投資信託財産総額		6,734,731	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(6,222,193千円)の投資信託財産総額(6,734,731千円)に対する比率は92.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=147.34円、1ユーロ=161.04円、1スイスフラン=170.02円、1香港ドル=18.91円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,734,731,403
コール・ローン等	578,134,478
株式(評価額)	6,143,825,384
未収入金	9,409,619
未収配当金	3,359,943
未収利息	1,979
(B) 負債	253,620,558
未払金	67,120,705
未払解約金	186,499,853
(C) 純資産総額(A-B)	6,481,110,845
元本	4,499,708,886
次期繰越損益金	1,981,401,959
(D) 受益権総口数	4,499,708,886口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,403円

(注) 当親ファンドの期首元本額は7,301,316,050円、期中追加設定元本額は473,074,795円、期中一部解約元本額は3,274,681,959円です。

<元本の内訳>

東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジなし) 3,748,923,805円
東京海上・気候変動対応株式ファンド(為替ヘッジあり) 750,785,081円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年8月11日～2024年8月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	98,649,250
受取配当金	82,173,773
受取利息	16,498,410
その他収益金	6,219
支払利息	△ 29,152
(B) 有価証券売買損益	819,770,538
売買益	1,923,720,854
売買損	△1,103,950,316
(C) 保管費用等	△ 5,836,898
(D) 当期損益金(A+B+C)	912,582,890
(E) 前期繰越損益金	2,182,476,709
(F) 追加信託差損益金	171,565,502
(G) 解約差損益金	△1,285,223,142
(H) 計(D+E+F+G)	1,981,401,959
次期繰越損益金(H)	1,981,401,959

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含まず。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当ファンドを投資対象とする公募投信が、NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件を満たすため、当ファンドにおいて所要の約款変更を2023年11月11日付で行いました。